

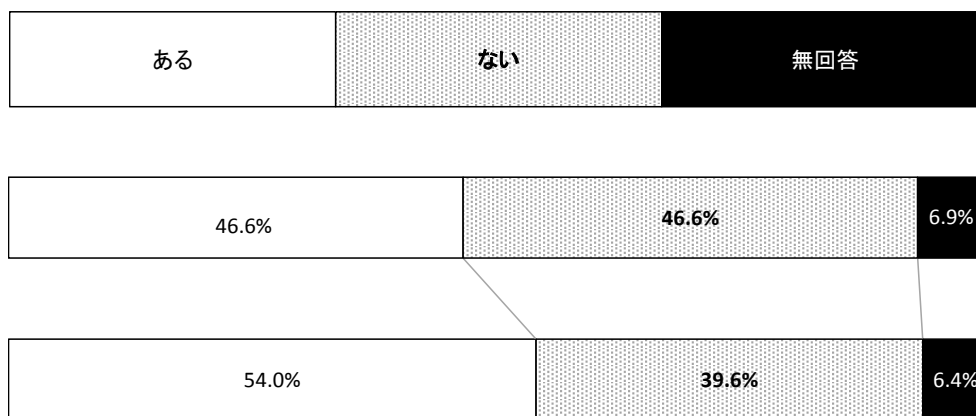
[7 その他]

(1) 東日本大震災以降の労働環境の変化

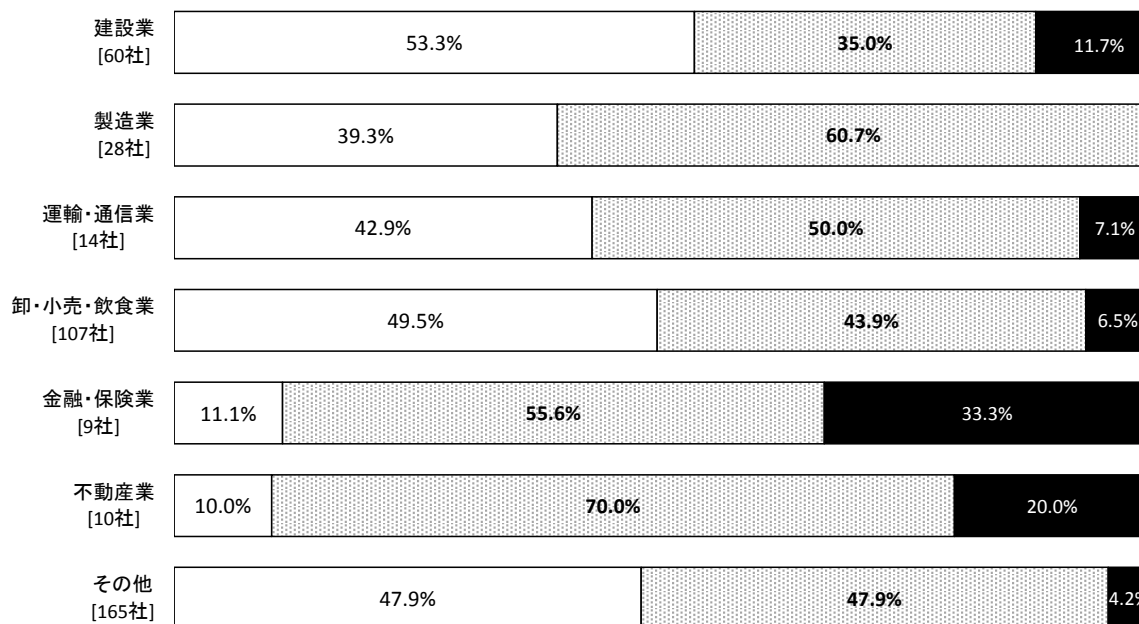
前回調査と比べ、労働環境の変化が「ある」と回答した事業所は、7ポイント減少の46.6%で、「ない」と回答した事業所と同率になり、労働環境が震災前に戻りつつあることが伺える。

業種別で、「ある」と回答したのは「建設業」の53.3%が最も高く、「ない」と回答したのは「不動産業」の70.0%が最も高くなった。

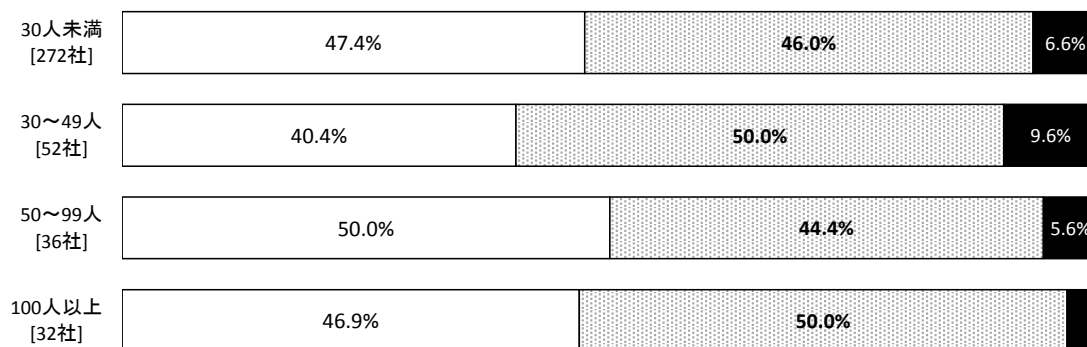
全体



2017業種別



2017業種別



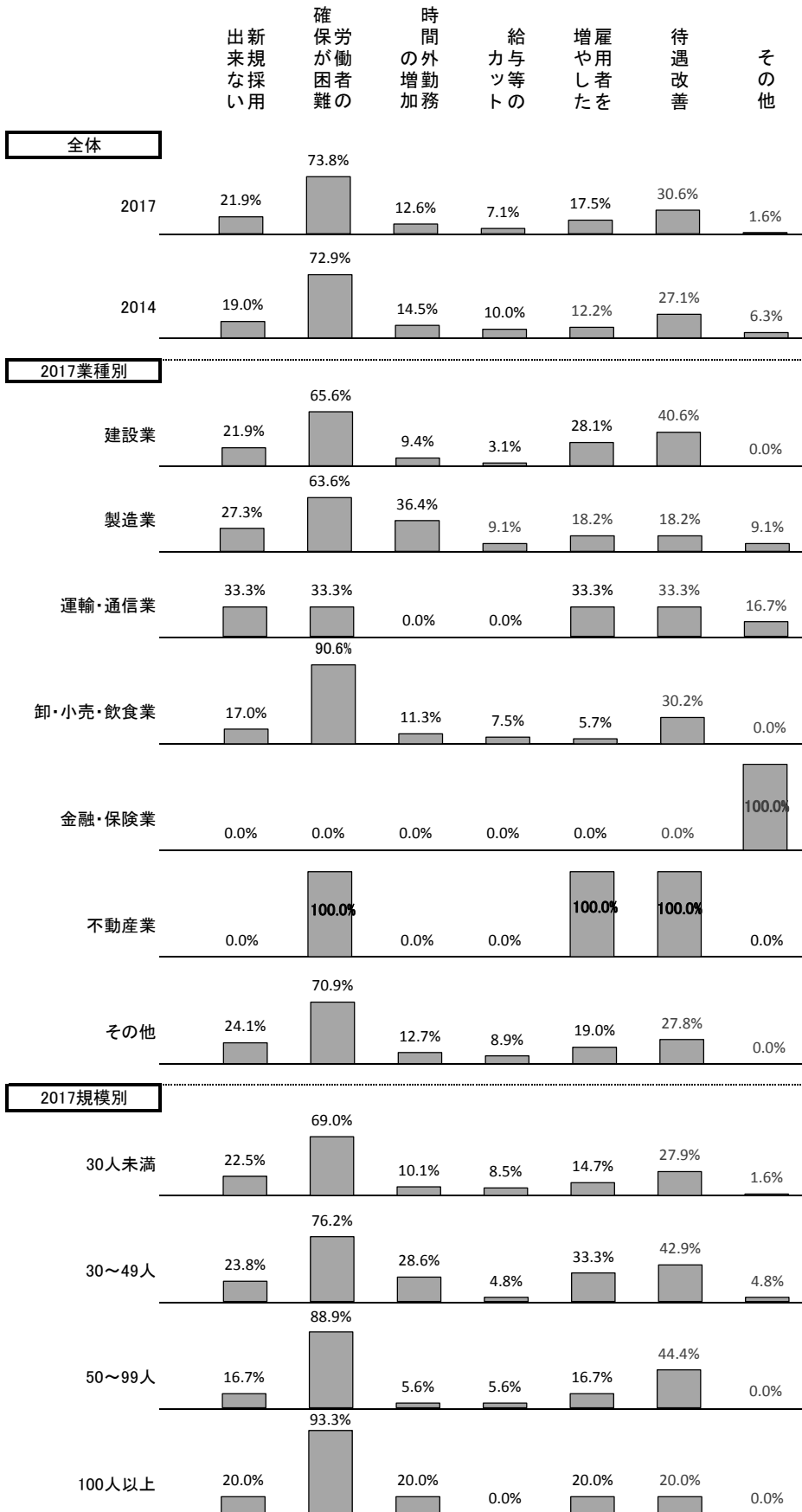
3.1%

※[]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[7 その他]

(2) 東日本大震災以降の労働環境の変化の内容(複数回答)

前回調査同様、「労働者の確保が困難」が全体で73.8%で最も高くなった。規模が大きくなるほど、「労働者の確保が困難」が高くなる傾向が見られる。



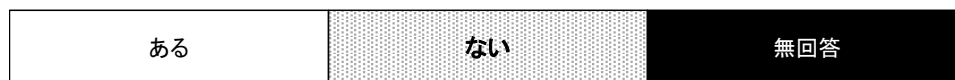
※比率は労働環境に変化があった事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的内容は8を参照

[7 その他]

(3) 雇用政策(国・県・市等)への要望

全体の6割を超える事業所が、要望が「ある」と回答した。要望が「ある」と回答した業種別では、「運輸・通信業」の78.6%が最も高くなった。

全体

2017
[393社]

64.4%

27.0%

8.7%

2017業種別

建設業
[60社]

66.7%

25.0%

8.3%

製造業
[28社]

57.1%

35.7%

7.1%

運輸・通信業
[14社]

78.6%

14.3%

7.1%

卸・小売・飲食業
[107社]

59.8%

29.9%

10.3%

金融・保険業
[9社]

66.7%

11.1%

22.2%

不動産業
[10社]

20.0%

60.0%

20.0%

その他
[165社]

69.1%

24.2%

6.7%

2017規模別

30人未満
[272社]

63.6%

28.3%

8.1%

30～49人
[52社]

67.3%

25.0%

7.7%

50～99人
[36社]

61.1%

25.0%

13.9%

100人以上
[32社]

71.9%

21.9%

6.3%

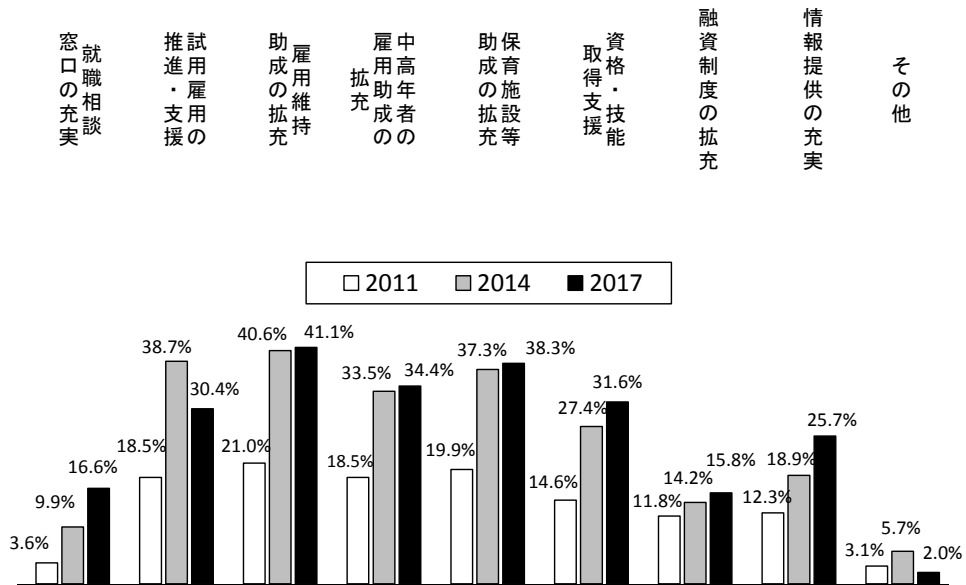
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※[]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[7.その他]

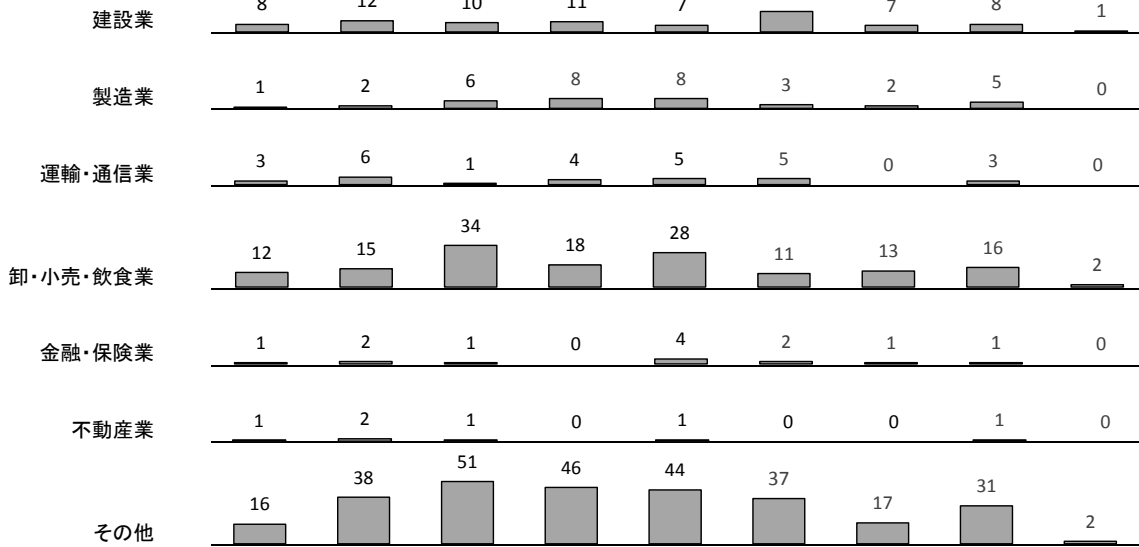
(4) 雇用政策(国・県・市等)への要望の内容(複数回答)

前回調査同様、「雇用維持助成の拡充」が41.1%で最も多くなっている。次いで、「保育施設等助成の拡充」(38.3%)、「中高年者の雇用助成の拡充」(34.4%)などが求められている。

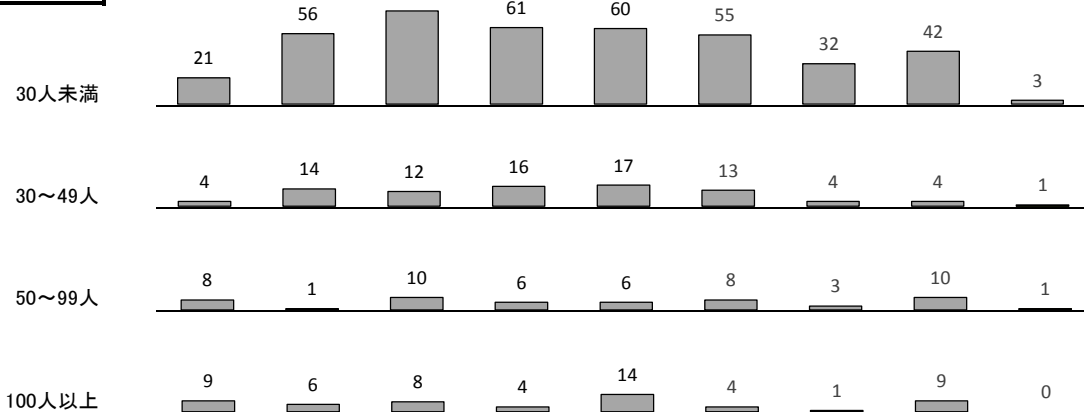


全体

2017業種別



2017規模別



※数値は回答件数
※「その他」の具体的内容は8を参照